

論文要旨

減損会計が利益情報に与える影響

—早期適用企業と強制適用企業を用いた分析—

(指導教授:筒井知彦准教授)

法政大学大学院経営学研究科経営学専攻

アカウンティング・ファイナンスコース

小山さゆり

減損会計は、2004年3月31日までに終了する事業年度から導入され、2005年4月1日以後開始する事業年度より完全実施された。これに伴い、本研究では、強制適用企業をあわせて用いることで、減損会計が利益情報に与える影響について一歩立ち入った分析を行ってきた。分析の結果は以下のとおりに要約される。

第一に、早期適用企業と未適用企業(あるいは強制適用企業)の特性を示す指標について、比較分析を行った結果、次のようにまとめられる。第一段階(2004年度および2005年度)においては、早期適用企業は未適用企業に比べて、成長性および収益性指標に、有意的な差はあまりみられなかった。第二段階(2006年度)においては、早期適用企業が、強制適用企業に比べて、成長性および収益性指標が有意的に高いことが確認された。このような結果に対しては、減損会計の早期適用を、情報の非対称性(asymmetric information)のもとでの企業のシグナルデバイスとして解釈できる。

第二に、ピックアップ・バスの現象として次期以降の利益の回復があげられるが、この確認のため、早期適用企業と未適用企業の利益の変化について、比較分析を行った。この結果、2004年度から2005年度の回復について有意的な差はなかったが、2004年度から2006年度および2005年度から2006年度の回復については、当期利益を分子とする指標に有意的な差があった。このように利益の回復について混在した結果になっているが、いずれにしても早期適用による利益の回復は、当期利益段階の利益についてピックアップ・バスの可能性がみられた。

第三に、早期適用企業と強制適用企業について、一歩踏み込んだ分析を行うために、減損損失を当期に計上した企業のみをサンプルとして回帰分析を行った。減損損失を従属変数とし、とりわけ利益調整の代理変数として *BATH* や *SMOOTH* を用いた。この結果、2005年度の早期適用企業の減損損失については、ピックアップ・バスによる影響と、利益の平準化についても弱いながらも影響を受けることが確認された。また、2006年度の強制適用企業については、利益の平準化による影響はあまりみられなかったが、ピックアップ・バスによる影響が確認された。このような結果に対しては、減損会計の導入が、早期適用企業のみならず強制適用企業における利益情報についても大きな影響を与えると解釈できる。